

【参考】県内の取組事例

事例1. 耕畜連携による優良堆肥施用の取組事例

- (1) 取組主体 栃尾CPサービス
- (2) 活用資源 家畜排せつ物（牛ふん堆肥）
- (3) 取組の概要

- ・長岡市栃尾地区の農業者6名が平成21年9月に堆肥散布組織を設立、堆肥散布は場は組織のメンバーだけではなく、栃尾地区全域を対象。
- ・散布する牛ふん堆肥は、隣接する長岡市山古志地区の山古志肉用牛生産組合から購入。山古志肉用牛生産組合へは堆肥の副資材となる糞殻を供給。
- ・散布対象面積は拡大傾向にあり、平成24年度の散布面積は37ha。
- ・中山間地域における耕畜連携による資源循環型農業の推進に貢献。



事例2. 食品廃棄物の利用拡大に関する事例

- (1) 取組主体 (株)原信、(株)ウォロク、ユニー(株)など
- (2) 活用資源 食品廃棄物
- (3) 取組の概要

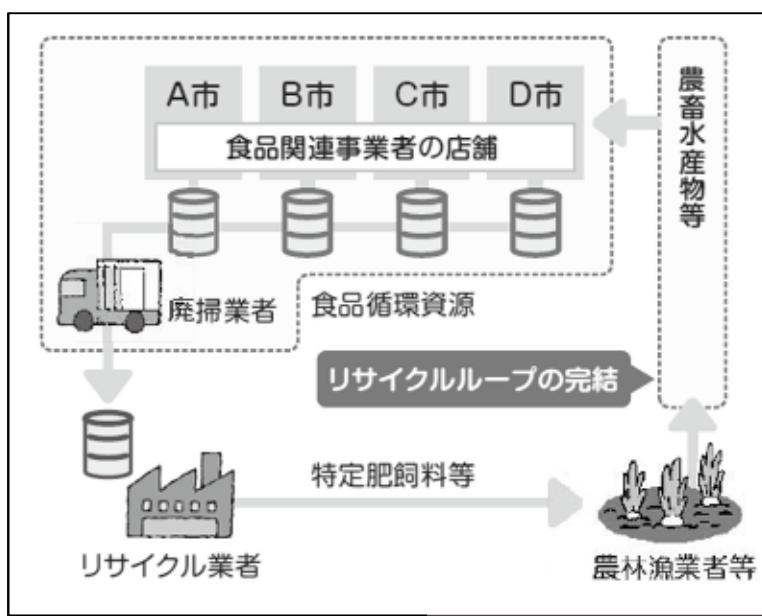
- ・再生利用事業計画認定制度を利用して食品リサイクル・ループを構築
«取組1»
 - ・(株)原信(スーパー)、(株)ピーコック(外食)、(株)新印力ネシン(食品加工)、(有)村山物産(食品加工)、津南町森林組合から出る食品残さをJA津南町が収集・肥料化。
 - ・この堆肥を使用してJA津南町組合員の農業者が生産した野菜を、(株)原信が商品として販売、(株)ピーコックなどが商品原材料として購入。

«取組 2 »

- ・(株)ウォロク(スーパー)、(株)たかの(食品製造販売)等から出る食品残さを柏崎観光事業(株)が収集し、(株)柏崎工コクリエイティブが肥料化。
- ・この堆肥を使用して(有)徳永農園等の農業者が生産した米・野菜・果実を、(株)ウォロク、(株)たかのなどが商品として販売、または商品原材料として購入。

«取組 3 »

- ・ユニー(株)(店舗、テナント飲食店)から出る食品残さを、新潟興産(株)、(有)クボタクリーンが収集し、(株)不二産業が肥料化。
- ・この堆肥を使用してJA新潟みらいの農業者が生産した野菜を、ユニー(株)が商品として販売。



(農林水産省HPより抜粋)

再生利用事業計画認定制度

食品関連事業者のリサイクルの取組を円滑にするために国が設けている制度。

食品事業者が排出した食品廃棄物からリサイクル業者が肥飼料を製造し、その肥飼料を使用して生産された農畜産物を食品事業者が引き取るまでの計画を作成する。

事業計画が国の認定を受けると、計画の範囲内において、食品廃棄物の荷積みや荷下しに市町村からの一般廃棄物収集運搬業許可が不要になるなど、廃棄物処理法や肥料取締法・飼料安全法の特例が認められる。

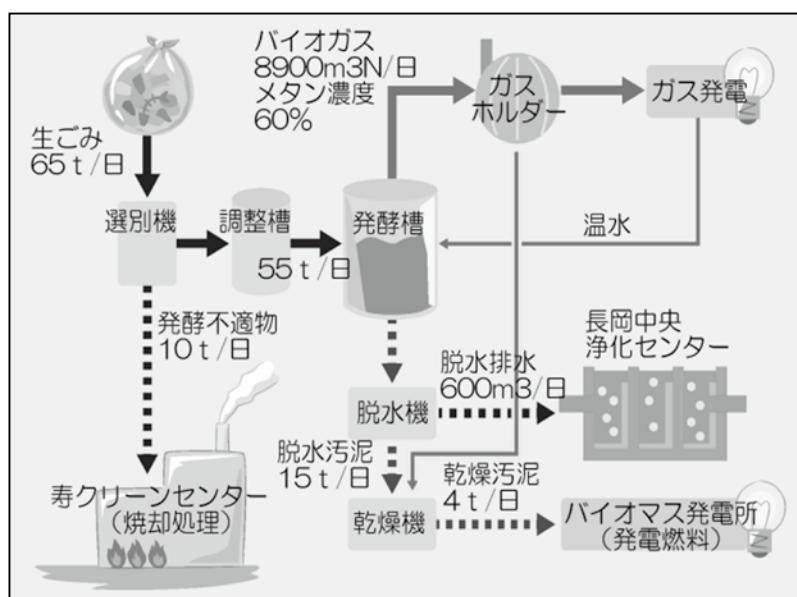
事例3. 長岡市バイオガス化施設の事例

(1) 取組主体 長岡市

(2) 活用資源 生ごみ

(3) 取組の概要

- ・燃やさごみの大幅な削減と低炭素社会の構築を目的とする。
- ・長岡市内で収集される生ごみをバイオ（微生物による発酵）処理し、発生したバイオガスを使って発電。
- ・生ごみ処理対象量 65 t /日（発酵不適物 10 t /日含む）
- ・バイオガス発生量 8,900N m³/日
- ・発電量 12,300kWh/日



事例4. 下水汚泥のエネルギー利用のモデル的取組事例

- (1) 取組主体 新潟県
- (2) 活用資源 下水汚泥（消化ガス）
- (3) 取組の概要

- ・下水処理過程で発生する余剰消化ガスを燃料に発電し、処理場電力の2～4割を賄う。
- ・長岡技術科学大学の協力のもと、平成22年度から県の下水処理場にて実証実験を行い、小型バイオガス発電機の開発に成功。
- ・平成25年度から堀之内浄化センターで発電設備を導入し、他5処理場でも順次導入を予定。
- ・6処理場合計で361万Nm³/年の余剰消化ガスを利用して、計800kWの発電規模を予定しているが、稼働効率が99%と高く、約7百万kWhの年間発電量が得られるものと想定。



事例5. 木質バイオマス利用の取組事例

- (1) 取組主体 (株)アール・ケー・イー (柏崎市)
- (2) 活用資源 間伐材等の林地残材 (利用量: 約4,250m³/年)
- (3) 取組の概要
 - ・間伐材等から木質ペレットを製造。
(生産量 目標: 2,500t/年、H24実績: 1,700t/年)
 - ・地域の切り捨て間伐による林地残材等の未利用木質資源の利用を促進するために、木質ペレット製造施設を整備。

- ・ペレット製造プラントの建設は、林野庁の「森林・林業・木材産業づくり交付金」により建設。(事業費：2億8千878万円)
- ・施設は、敷地面積4,584m²、作業用建物1棟833m²で、1時間当たり1,160kgのペレット生産が可能。
- ・主な原料調達先は、地元の森林組合(間伐材等の林地残材)
- ・目標生産量の達成に向けて、ペレットボイラー施設等の消費先の拡大が課題。



<新潟県バイオマス活用推進関係課>

**農業総務課、農産園芸課、食品・流通課、畜産課、水産課、林政課、
廃棄物対策課、産業政策課、産業振興課、農村環境課、技術管理課、下水道課**

(本計画についてのお問い合わせ先：新潟県農林水産部 農業総務課)

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

TEL 025-280-5288(直通)

ホームページ <http://www.pref.niigata.lg.jp/nogyosomu/index.html>